



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 日本電解株式会社 上場取引所 東
コード番号 5759 URL <https://www.nippon-denkai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中島 英雅
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 智博 (TEL) 0296(28)5551
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,343	△8.7	△492	—	△331	—	△468	—
2024年3月期第1四半期	4,759	7.7	△241	—	44	—	△22	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △544百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △8百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 △51.75	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	△2.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 24,580	百万円 6,179	% 25.1
2024年3月期	23,908	6,724	28.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 6,179百万円 2024年3月期 6,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	27.9	△300	—	△1,100	—	△1,200	—	△132.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	9,050,000株	2024年3月期	9,050,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	171株	2024年3月期	171株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	9,049,829株	2024年3月期1Q	9,049,929株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アジアからの好調な輸出に支えられ、持ち直しの傾向が見られています。一方でウクライナ戦争や中東情勢の解決は未だに見込めず見通しが立たずリスク要因として存在しており、エネルギー価格は2022年をピークに低下傾向にあります。一方、世界的なインフレ率は引き続き低下が見込まれ、グローバル経済の成長率は緩やかな改善傾向が見込まれています。

米国では株価上昇による投資収益が好調でありましたが、高金利の中で消費が減速したこと、輸出が予想よりも増えなかったことから、成長は鈍化しています。

我が国経済においては、実質賃金の改善などによる個人消費の回復や自動車認証問題の影響で発生した一時的な供給混乱からの正常化により、停滞局面から脱しつつあります。

リチウムイオン二次電池（LIB）分野においては、車載用LIBに関連する各国の政府補助金などの一部見直し、初期需要の一巡と高金利などが影響して完成車の在庫が増加した結果、2023年後半に新規工場建設や増産計画の見直しが相次いで公表されました。電動化車両（xEV）の販売台数は依然として増加しているものの、成長率は徐々に低下傾向にあります。一方で、米国のインフレ削減法（IRA法）に関連し米財務省が発表したEV税控除に係るバッテリー調達要件の厳格化が進み、自動車メーカーへのLIB調達に対する影響が継続しています。

回路基板分野においては、米中貿易摩擦による半導体供給に懸念は残るものの、スマートフォンの出荷台数は増加し、一部の電子部品需要は回復傾向を示しました。しかしながら、円安による輸入材料の調達コスト上昇や、回路基板分野全体で前年実績を下回る状況が継続しており、厳しい環境となっています。

このような経営環境のなか、当社グループにおける車載電池用分野においては、高容量LIB用銅箔が牽引し日本国内は販売が増加したものの、米国向け輸出の需要減少や米国インフレ抑制法（IRA法）の影響による輸出セル用銅箔の需要減少が響き売上高は3,126百万円（前年同期比9.1%減）、一方、回路基板用分野においては、米国子会社における整流器故障に伴う失注の影響により売上高は1,217百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

利益面におきましては、売上高減少や銅建値高騰による原価率上昇の影響により売上総損失及び営業損失となり、円安に伴う米国子会社へのグループ内貸付金に対する評価替えによる為替差益が生じたものの、2024年7月12日付「当社連結子会社による米国新工場建設用地の返還に関するお知らせ」に伴う減損損失の計上もあり、親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の生産実績数量（ \uparrow 数）は、全品種合計で2,066 \uparrow （前年同期比16.6%減）、売上高は4,343百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失は492百万円（前年同期は営業損失241百万円）、経常損失は331百万円（前年同期は経常利益44百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は468百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて671百万円（2.8%）増加し、24,580百万円となりました。流動資産は主に現金及び預金の減少745百万円、売掛金の増加77百万円、製品の増加116百万円、仕掛品の増加176百万円、原材料及び貯蔵品の増加226百万円により67百万円（0.8%）増加し、8,647百万円となりました。固定資産は主に機械装置及び運搬具の減少188百万円、建設仮勘定の増加777百万円により604百万円（3.9%）増加し、15,932百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,216百万円（7.1%）増加し、18,400百万円となりました。流動負債は主に買掛金の増加550百万円、短期借入金の増加649百万円、流動負債のその他の減少163百万円により1,000百万円（8.4%）増加し、12,885百万円となりました。固定負債は主に、長期借入金の増加221百万円により216百万円（4.1%）増加し、5,514百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失468百万円、為替換算調整勘定の減少42百万円、退職給付に係る調整累計額の減少33百万円により前連結会計年度末に比べて544百万円（8.1%）減少し、6,179百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.1%から25.1%へと3.0ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想については、当第1四半期連結累計期間の業績及び現在の経営環境等を踏まえ、2024年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想を変更しております。

詳細については、本日公表の「営業外収益の計上及び2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続で重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。また、当第1四半期連結会計期間末において、手元資金と比べて短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の残高の水準が高いことから、当該借入金の返済が困難な状況にあります。

これらの状況により、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況に対し、当社グループでは、当該事象又は状況の解消に向けて、今後の事業方針として(A)高付加価値分野へのシフト、(B)技術力の更なる強化及び(C)価格改定による利幅の改善・製造コスト低減を掲げ、収益性の向上に取り組んでまいります。

(A)の高付加価値分野へのシフトについては、当社の技術優位性と品質・信頼性が活かせる高性能車載電池用銅箔や高速通信分野をターゲットにした高周波基板用銅箔に注力し、収益性の高い製品の販売比率向上を目指します。

(B)の技術力の更なる強化については、プロセス技術開発の推進を通じ、製品の更なる品質向上や生産効率改善によるコスト競争力確保に努めてまいります。また、並行して、今後の市場ニーズに適合する製品の開発も推進します。車載電池用銅箔においては、先進LIBや全固体電池等の次世代LIBの要求特性に適合した機械特性や表面処理に特徴を有する製品の開発及び市場投入、回路基板用銅箔においては、高速通信や高密度実装領域をターゲットとした製品の開発及び市場投入を継続的に進めます。

(C)の価格改定による利幅の改善・製造コスト低減については、適切なマージンを確保するべく、電力価格変動を販売価格に反映する範囲の拡大に継続して取り組むとともに、費用削減に加え、生産現場におけるDX・IoT化の効果刈り取りなどにより製造コスト低減を図ります。

更に、資金面では、前連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、取引先金融機関から期限の利益等の喪失の権利行使をしないことについて同意を得ております。加えて、保有資産の売却や設備投資案件の厳選及び抑制等により、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に努めるとともに、財務体質の改善及び強化を図り、運転資本の充実のため、あらゆる資本政策の可能性についても検討しており、その取り組みとして、2024年6月24日付でテックス・テクノロジー株式会社との間で資本業務提携契約を締結しております。

しかしながら、現時点において、当社グループの対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達状況等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,376,480	2,631,316
売掛金	2,005,508	2,082,739
製品	853,300	969,760
仕掛品	1,349,502	1,525,697
原材料及び貯蔵品	494,081	720,665
その他	501,628	717,455
流動資産合計	8,580,502	8,647,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,297,481	1,282,451
機械装置及び運搬具（純額）	2,683,567	2,495,300
建設仮勘定	9,866,756	10,644,341
その他（純額）	976,879	971,959
有形固定資産合計	14,824,685	15,394,053
無形固定資産	27,375	24,263
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,663	2,663
退職給付に係る資産	426,508	463,615
その他	46,376	47,783
投資その他の資産合計	475,548	514,062
固定資産合計	15,327,609	15,932,380
資産合計	23,908,111	24,580,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,559,129	2,109,874
短期借入金	6,711,650	7,361,644
1年内返済予定の長期借入金	1,856,940	1,888,595
未払法人税等	26,463	10,104
賞与引当金	108,877	56,082
その他	1,622,059	1,458,982
流動負債合計	11,885,120	12,885,282
固定負債		
長期借入金	5,075,910	5,297,495
繰延税金負債	1,731	1,842
その他	220,450	215,419
固定負債合計	5,298,091	5,514,757
負債合計	17,183,212	18,400,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858,509	1,858,509
資本剰余金	4,058,509	4,058,509
利益剰余金	283,160	△185,200
自己株式	△318	△318
株主資本合計	6,199,861	5,731,500
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	358,051	315,178
退職給付に係る調整累計額	166,986	133,296
その他の包括利益累計額合計	525,037	448,475
純資産合計	6,724,899	6,179,976
負債純資産合計	23,908,111	24,580,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,759,389	4,343,749
売上原価	4,678,275	4,483,234
売上総利益又は売上総損失(△)	81,114	△139,484
販売費及び一般管理費	322,590	352,897
営業損失(△)	△241,475	△492,382
営業外収益		
屑売却収入	9,592	10,845
為替差益	333,711	266,042
その他	2,669	1,687
営業外収益合計	345,972	278,575
営業外費用		
支払利息	50,324	100,370
その他	9,548	17,726
営業外費用合計	59,872	118,096
経常利益又は経常損失(△)	44,624	△331,904
特別利益		
固定資産売却益	8,035	77
特別利益合計	8,035	77
特別損失		
固定資産除売却損	40,262	1,267
減損損失	—	※ 133,645
特別損失合計	40,262	134,912
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,398	△466,738
法人税、住民税及び事業税	34,859	1,622
法人税等調整額	10	—
法人税等合計	34,870	1,622
四半期純損失(△)	△22,472	△468,360
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,472	△468,360

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△22,472	△468,360
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,461	△42,872
退職給付に係る調整額	1,762	△33,689
その他の包括利益合計	14,224	△76,562
四半期包括利益	△8,247	△544,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,247	△544,923

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において2期連続で重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。また、当第1四半期連結会計期間末において、手元資金と比べて短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の残高の水準が高いことから、当該借入金の返済が困難な状況にあります。

これらの状況により、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況に対し、当社グループでは、当該事象又は状況の解消に向けて、今後の事業方針として(A)高付加価値分野へのシフト、(B)技術力の更なる強化及び(C)価格改定による利幅の改善・製造コスト低減を掲げ、収益性の向上に取り組んでまいります。

(A)の高付加価値分野へのシフトについては、当社の技術優位性と品質・信頼性が活かせる高性能車載電池用銅箔や高速通信分野をターゲットにした高周波基板用銅箔に注力し、収益性の高い製品の販売比率向上を目指します。

(B)の技術力の更なる強化については、プロセス技術開発の推進を通じ、製品の更なる品質向上や生産効率改善によるコスト競争力確保に努めてまいります。また、並行して、今後の市場ニーズに適合する製品の開発も推進します。車載電池用銅箔においては、先進LIBや全固体電池等の次世代LIBの要求特性に適合した機械特性や表面処理に特徴を有する製品の開発及び市場投入、回路基板用銅箔においては、高速通信や高密度実装領域をターゲットとした製品の開発及び市場投入を継続的に進めます。

(C)の価格改定による利幅の改善・製造コスト低減については、適切なマージンを確保するべく、電力価格変動を販売価格に反映する範囲の拡大に継続して取り組むとともに、費用削減に加え、生産現場におけるDX・IoT化の効果刈り取りなどにより製造コスト低減を図ります。

更に、資金面では、前連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、取引先金融機関から期限の利益等の喪失の権利行使をしないことについて同意を得ております。加えて、保有資産の売却や設備投資案件の厳選及び抑制等により、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に努めるとともに、財務体質の改善及び強化を図り、運転資本の充実のため、あらゆる資本政策の可能性についても検討しており、その取り組みとして、2024年6月24日付でテックス・テクノロジー株式会社との間で資本業務提携契約を締結しております。

しかしながら、現時点において、当社グループの対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達状況等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
米国サウスカロライナ州	事業用資産	建設仮勘定	133,645

① 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるDenkai America Inc.は、米国新工場建設用地を取得しましたが、Augusta Economic Development Authority(オーガスタ経済開発当局、以下「AEDA」と協議し、オーガスタ地域社会のための開発を促進するため、当該用地をAEDAに返還することを、2024年7月11日開催の当社の取締役会で決定いたしました。これに伴い、上記資産は遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

② 資産のグルーピングの方法

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、事業用資産は日本と米国の2つにグルーピングしております。また、収益性が著しく低下した資産グループに関しては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

但し、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行い帳簿価額を回収可能価額まで減額していません。

③ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことからゼロとして評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	311,273千円	297,862千円

(重要な後発事象)

(資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行)

当社は、2024年6月24日開催の取締役会において、テックス・テクノロジー株式会社(以下「テックス社」といいます。))との間で資本業務提携(以下「本資本業務提携」といいます。))を行うことに関する資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。))を締結すること及びテックス社を割当先(以下「割当先」といいます。))とする第三者割当による当社普通株式(以下「本株式」といいます。))を発行すること(以下「本第三者割当」といいます。))を決議し、同日付で本資本業務提携契約を締結いたしました。本第三者割当については、2024年7月10日付で払込が完了しております。

1. 本資本業務提携の内容等

(1) 資本提携の内容

当社は、テックス社との間で、2024年6月24日付で本資本業務提携契約を締結し、当社は、テックス社に当社普通株式1,040,500株を割り当てております。割当先は、本第三者割当による本株式を全て引き受けております。

(2) 業務提携の内容

当社の企業価値の最大化並びに当社グループ及びテックス社の事業の更なる拡大及び発展のために、当社及びテックス社は、本資本業務提携契約において、テックス社の銅箔製造設備の販路の拡大及び当社の銅箔製造販売事業の強化、それらの実現に向けた相互協力に向け、今後具体的な協議・検討を行うことについて合意しております。

(3) 役員の派遣

テックス社は、当社の非常勤社外取締役候補者1名を指名する権利を有することに合意しております。

2. 本第三者割当の概要

(1) 払込期日	2024年7月10日
(2) 発行新株式数	普通株式1,040,500株
(3) 発行価額	当社普通株式1株当たり961円
(4) 調達資金の額	999,920,500円
(5) 資本組入額の総額	499,960,250円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(7) 割当先	テックス社
(8) 資金の用途	①長納期設備(設備投資)に関するテックス社への支払い ②設備装置に関する支払い

(当社連結子会社による米国新工場建設用地の返還)

当社の連結子会社であるDenkai America Inc.は、米国新工場建設用地を取得しましたが、Augusta Economic Development Authority(オーガスタ経済開発当局、以下「AEDA」)と協議し、オーガスタ地域社会のための開発を促進するため、当該用地をAEDAに返還することを、2024年7月11日開催の当社の取締役会で決定いたしました。

当社グループでの車載電池用銅箔製造に関するスケジュールは、米国製電気自動車に関する顧客需要の変化により延期することといたしました。

なお、本件の当社グループの2025年3月期の連結業績に与える影響については、現在精査中であります。

(当社連結子会社の確定給付型年金制度の終了)

連結子会社Denkai America Inc.の確定給付型年金制度は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えてきましたが、将来の年金資産の運用リスクや財政悪化リスク等の不確実性の解消を目的に、確定給付型年金制度の全部を保険会社等に移転し同制度を終了することを、2024年7月30日付(現地時間)の連結子会社の取締役会において決議いたしました。

同制度の終了による当社グループの2025年3月期の連結業績に与える影響については、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積りが困難であります。

(当社連結子会社への不正アクセスについて)

当社は、連結子会社であるDenkai America Inc.において、ランサムウェアによる社内ネットワークへの第三者からの不正アクセスを受け、情報漏洩が発生したことを2024年8月2日(日本時間)に確認いたしました。不正アクセスを受けた機器のネットワーク接続を速やかに遮断し、現時点では通常通り稼働しております。また、当社のシステムへの影響はないことを確認しております。現在、警察当局及び関係機関への届出・相談を行うとともに、外部専門家とも対応を協議しております。

なお、本件の当社グループの2025年3月期の連結業績に与える影響については、現在精査中であります。